

戦時下でも日本語教育を続けるウクライナの教師・学生 24 名を招へい ～日本語教育支援と復興を担う人材育成に向けて～

国際交流基金（JF）は、2026 年 8 月 12 日から 23 日まで、「ウクライナ日本語関係者グループ招へい」を実施します。ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナにおいて日本語教育に携わる教師及び学生 24 名を日本に招へいするものです。

ウクライナでは侵攻開始以来、多くの教育機関が困難な状況に置かれています。日本語教育の分野においても、教師や学生の国外避難、日本人教師や留学生の帰国、教室や電力・通信環境への被害、教材不足など、教育環境は深刻な影響を受けています。そのような状況下にあっても、各地の教育関係者の尽力により日本語教育・学習は継続されており、日本への関心や交流への意欲は失われていません。

本事業では、ウクライナ各地で日本語教育に携わる教師と学習者を招へいし、日本における研修や交流、日本文化体験の機会を提供します。また、日本の大学生や日本語教育関係者との対話を通じて相互理解を深めるとともに、将来的なウクライナの復興を担う人材の育成や、日・ウクライナ間の人的ネットワーク強化を目指します。

参加者は、ウクライナ日本センター及び日本語学科を有する 5 大学から選抜された教師 12 名、学生 12 名の計 24 名です。日本滞在中には、東京外国語大学や龍谷大学での交流事業、広島での平和学習、日本語教育シンポジウムなどを予定しています。

記

■プログラム概要

事業名称：ウクライナ日本語関係者グループ招へい

主催：独立行政法人国際交流基金（JF）

日時：2026 年 8 月 12 日（水）～8 月 23 日（日）

招へい者：ウクライナ日本センターと日本語学科を有する 5 大学の教師 2 名と学生 2 名ずつ 計 24 名

・ウクライナ日本センター ・キーウ国立大学 ・キーウ国立言語大学
・キーウ首都大学 ・リヴィウ国立大学 ・ドニプロ国立大学

訪問地：大阪、東京、広島、京都

日程（予定）：

8 月 12 日（水）：招へい者来日（関西国際空港着）

8 月 13 日（木）：研修@国際交流基金関西国際センター（以下、KC）

8 月 14 日（金）：研修

8 月 15 日（土）：東京へ移動、東京観光@浅草

8 月 16 日（日）：東京外国語大学との交流事業

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：熊倉、福島）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp

8月17日（月）：東京外国語大学訪問、シンポジウム・歓迎レセプション@東京ガーデンパレス

8月18日（火）：広島へ移動、平和記念資料館・公園、平和学習ワークショップ

8月19日（水）：宮島観光、京都へ移動

8月20日（木）：龍谷大学との交流事業

8月21日（金）：京都・大阪観光

8月22日（土）：ラップアップ@KC、送別会

8月23日（日）：招へい者帰国（関西国際空港発）

■事業の特徴

1. 戦時下の日本語教育を支える人々への支援と復興人材の育成

戦時下においても日本語教育を支える教師・学生は、日本とウクライナをつなぐ架け橋として、将来の復興支援や経済協力を担う重要な人材です。本事業では、日本で学び交流する機会を提供するとともに、交流機会が限られているウクライナ各地の参加者同士が日本語教育の現状や課題を共有し、教育活動に生かせるネットワーク形成を支援します。さらに、日本との相互理解を深め、将来の復興を支える日本語人材の育成・奨励につなげます。

2. 日本の大学生との交流

東京外国語大学及び龍谷大学において、日本の大学生との交流事業を実施します。日本語を共通言語として意見交換を行い、世代を超えた相互理解と将来のネットワーク形成を促進します。

3. 広島でのテーマ学習

広島平和記念資料館・平和記念公園を訪問するとともに、Peace Culture Village による平和学習ワークショップを通じて、戦争の惨禍と復興の歴史について学び、平和の価値について考える機会とします。

4. 東京でのウクライナ日本語教育シンポジウム

東京で開催するシンポジウムでは、ウクライナにおける日本語教育の現状や課題について参加者自らが発信し、日本国内の教育関係者や支援関係者との意見交換を行います。

5. 文化体験・地方訪問による日本理解の促進

東京、広島、京都、大阪を訪問し、歴史・文化施設の見学や日本文化体験を実施します。各地域の特色や魅力に触れることで、日本社会や日本文化への理解を深めるとともに、日本への関心と親近感を高める機会とします。

■ウクライナにおける日本語学習状況について

	2021 年度調査	2024 年度調査	増減
日本語教育機関	17	14	-17%
日本語教師	105	93	-11%
日本語学習者	2,052	1,498	-27%

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：熊倉、福島）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpf.go.jp

ロシアによる軍事侵攻により、日本語教育機関が一時閉鎖していたり、日本語教師を含め日本語教育関係者が避難を余儀なくされたりする状況が続いている。この影響によって日本語の学習機会が減少しているため、機関数、教師数、学習者数ともに大幅な減少が見られる。他方、日本からのウクライナ支援の実績と期待を背景に、新規の学習者は増加傾向にあると言える。教育機関における日本語学習の変化としては、コロナ禍と軍事侵攻の影響により、オンライン教育が浸透したことが特徴的である。詳細は、下記リンク先をご参照のこと。

2024 年度 海外日本語教育機関調査：

<https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/information.html>

日本語教育 国・地域別情報 2025 年度：

https://www.jpjf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2025/index.html#e_europe

参加者の活動、大学交流、シンポジウム、広島での平和学習等について取材いただけます。

被招へい者へのインタビューも可能です。基本的に日本語による取材が可能ですが、必要に応じて通訳の手配をいたします。

訪問先の関係者（大学交流やワークショップの参加者など）へのインタビューや肖像権については、個別の許諾が必要です。詳しくは、JF ブランド推進部広報課 press@jpjf.go.jp までご連絡ください。

国際交流基金（JF）について

国際交流基金（JF）は、「日本の友人をふやし、世界との絆をはぐくむ。」をミッションに、日本語教育、文化芸術交流、日本研究・国際対話の分野で国際文化交流事業を実施する日本唯一の専門機関です。

世界各地との人的交流を促進し、相互理解と信頼関係の構築を通じて、より豊かな国際社会の実現を目指しています。

日本語教育の分野では、世界中の人たちが日本語を学んで、日本への理解を深められるように、日本語教育における専門家の派遣や、海外の日本語教師・専門家・学習者の研修、普及活動への支援、ネットワーク形成などを通して、質が高く安定した教育環境を整備しています。

日本語教授法の情報発信や、教材の開発・提供をはじめ、教師向け・学習者向けの日本語学習コンテンツも数多く用意。また、日本語学習者の能力を評価する試験の実施など、日本語教育のための幅広い事業に取り組んでいます。

また、アジアの日本語学習支援のため、日本語パートナーズを派遣しています。

以上

この件に関するお問い合わせ：

国際交流基金 ブランド推進部 広報課（広報担当：熊倉、福島）

Tel: 03-5369-6075 / Fax: 03-5369-6044

E-mail: press@jpjf.go.jp